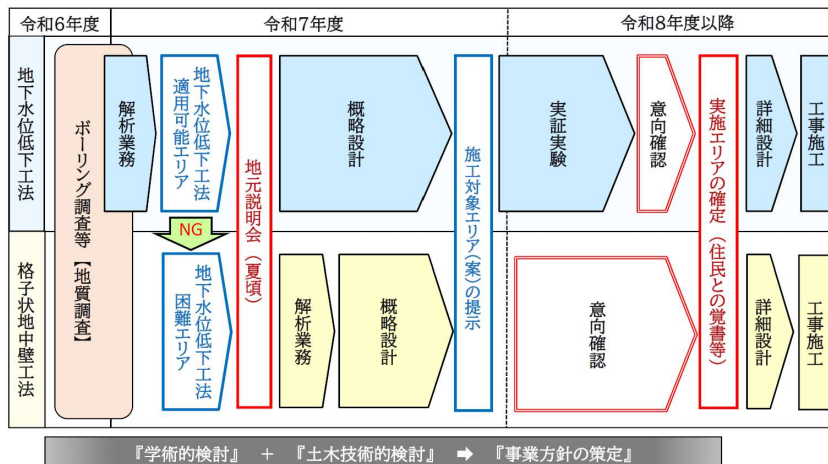


令和7年度の新潟市一般会計予算が3月24日、市議会において可決成立しました。能登半島からの復旧・復興に向け、生活再建、生業の再建、公共インフラの復旧などに力点を置いた予算です。主な内容をお知らせします。

#### 【街区単位の液状化対策】



※「学術的検討」⇒ 地質データからの検討 / ※「土木技術的検討」⇒ 工事施工の実現性の検討

〔新潟市宅地等耐震化対応対策検討会議による検討〕

（市発注 調査・設計委託）

地下水水位低下広報が可能エリアと困難エリアを解析し地元に説明し、工法別に施工対象エリア案を提示します。地元の意向を8年度に確認し実施エリアを確定していきます。

#### 1 公道（県道・市道）の復旧について

- 設計が整った箇所から工事の発注に向けた作業を進めており、一部では工事に着手。
- 下水道等の占用工事と重ならない箇所では、概ね2年以内の工事完了を目指す。

#### <公道復旧工事の着手見込み（R7.1末時点）> (箇所)

	R 6	R 7	R 8	計
中央区	2 (0)	31	5	38 (0)
江南区	2 (0)	19	10	31 (0)
南区	2 (2)	—	—	2 (2)
西区	17 (1)	137	80	234 (1)
西蒲区	1 (1)	—	—	1 (1)
計	24 (4)	187	95	306 (4)

※箇所数は災害査定を実施した数であり、発注件数とは異なる

※( )内の数字は工事着手見込み箇所数のうち、工事着手済もしくは工事完了箇所数

#### <公道の復旧イメージ>



#### 市役所の組織改正

##### ○空き家対策・活用推進室の新設



管理不全空家の所有者への早期指導・勧告、新たな取り組みを含め本市の空き家対策を強化（住環境政策課内）

##### ○夜間中学開設準備室の新設

義務教育を修了していない方、外国籍の方などを対象とした公立夜間中学の解説に向け設置場所や教育課程など構想を検討します（教育総務課内）

##### ○農地制作室の新設

農業従事者の減少、社会・経済情勢の変化に対応した施策推進に向け、農業振興地域制度の運用に係る体制を見直す。（農業政策課内）

こども・子育て支援として、既存の諸事業に加え新規で、①不妊治療費の助成、②新生児聴覚検査費用助成、出会い・結婚サポート、④にとり親家庭サポーターの配置事業が始まります。

夏休み後（予定）からは中学校の全員給食化、特別教室の空調設備の加速化など、少子化問題が深刻化する本市の本気度が伺えます。

結婚適齢期の未婚率は男性が26.5%、女性は17.4%、今年二十歳の集い対象者数は7千人余、生まれた赤ちゃんは4400人でした。

#### 【編集後記】令和の米騒動が収まりません。

6年産のコメ価格は生産者にとって、ようやく息ができる水準です。店頭に並ぶ異常な価格は消費を抑制しはしないか不安です。スーパーの一般的原価率は7割で儲けは3割、卸は1割儲けるのが一般的と考えると、農家が販売したコメは高くても1.5倍程度で店頭には並ぶはず。ところが今は、2倍以上になっています。これって、どうなの？

便乗値上げは消費者庁が、調査・指導することになっています。流通のどこでどうなっているのか、実態調査を望む一人です。



